

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisunshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話03)3337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

新人・鶴巻当選し議席回復

相田 邦夫……2

新潟・三条市市議選

普天間基地はいらない！……………3

若葉の季節に、元気の出る企画！……………4

―国労三支部交流会―

普天間「解決」の道……………5

―「憲法を生かす会」水戸での講演から―

行きすぎた市場原理―刑務所が労働市場に……………6

―「貧困大国アメリカII」から―

雇用解決まで手ゆるめない……………7

―千葉県「国鉄まつり」報告―

歳入減で、教師の首切りを迫られる学校……………8

―危機に瀕するアメリカ教育制度―

年金機構の労務管理は、違法……………9

―日本年金機構の問題点―

若者の失業率はなぜ高い……………11

―八時間労働制から四時間労働制へ―

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 1073

二〇一〇年六月一日号

二〇一〇年六月一日発行

(毎月一日・十五日二回発行)

新人・鶴巻当選し議席回復

新潟・三条市市議選

三市町村の合併後、二回目の選挙で定数が四減となり、平均二千票、定数二六名を二九名で争う少数激戦の選挙となった。四月二十五日投票の結果、新社会党推薦で無所属新人の鶴巻俊樹（五八歳）は一九七六票を獲得し、十一位で初当選を果たした。

新社会党は、四年前に引退した相田邦夫の議席を回復する事ができた。地場産業の作業工具メーカーに四十年近く働いて来た鶴巻は、「地場産業と農業の再生による未来づくりを」訴え、地元の農村地区を基盤に、トップ工業でいっしょに働いて来た先輩、同僚と相田元市議ら新社会党の全力を上げた闘いで勝利することができた。投票率は六七・五%で前回より四ポイント減。

昨年十一月下旬、本人から突然市議選に立候補する旨を知らされた。地元の農村地区からこれまで立候補して来た無所属の自民党議員が引退で後継を二年近く捜して来たものの、立候補する者が無くて最終的に前年の農業委員選挙の実績が認められ、鶴巻俊樹に白羽の矢が当たった。

したがって選挙戦の本丸（中心）は、地元農村地区の親せきや同級生らが自治会中心に担った。新社会党と労組関係は別個に選対役員を構成し、得票行動を行う事になった。長年、相田邦夫の選挙を支えて来た鶴巻候補は結局自ら候補者として個々面接の活動をし、裏方の選対事務局長を一人で兼務しながら闘うこととなった。

今次選挙は①中央の政治不信が地方政治にも影響し、②景気回復はどうなるのかが大きく問われた。公明二人、共産二人、自民一人。社民と新社会党は無所属。民主は前回と違って無所属。合併前と比較すると圧倒的に無所属立候補となったが、会派は六会派と無所属一という状況。新人六人の内、三人の三十・四十歳代は共同記者会見を行い、さらなる定数削減や議会の通年開催等を訴え、現市長支援を明確にし、「新しい風」なる新会派を立ち上げることとなった。

公明は二人とも二期目の厳しさで百票以上減。共産は四人の候補ともに票は伸ばしたが一議席を減らした。

鶴巻俊樹の四年間の活動と活躍に期待すると同時に、若い仲間を確実に組織し、四年後に活かしていく行動が求められている。当面は参院選で原和美さんを当選させる行動に再結集して勝利したいと思っている。（相田 邦夫）

※編集部より 原稿とともに①五月二日「九条の会・三条」の意見広告（四回目）。

②五月三日の新社会はじめ街頭演説・鶴巻初デビュー。③憲法記念日特集の三条新聞を送っていただいた。五月三日付三条新聞は、一面に「きょう五月三日は『憲法記念日』と独立大書。サブには「第十一章百三条からなる第一条、第九条、第二五条」がそのままに。さらに「憲法改正具体化の可能性高まる」五月一八日を意識して「国民投票法」施行を伝えていました。

普天間基地はいらない！

「現状と問題点」 普天間基地は、宜野湾市の真ん中にありヘリコプターを中心とする米海兵隊の航空基地である。ヘリコプター専用の空中給油機を含め八〇機の航空機が常駐。米海兵隊は飛行機・軍艦・大砲も持ち、陸海空で戦争ができる、一九〇二五歳までの若年兵を中心とした実戦戦闘部隊である。

普天間基地は住宅地や学校、保育所、病院など密集地に隣接し、「世界一危険」といわれている。ヘリや輸送機の騒音、墜落の危険など戦後六〇余年たった今も、住民は毎日、基地被害におびえる生活を余儀なくされている。

最も危険で騒音を発生させるものとして、昼夜を分かつたぬ、ヘリの住宅地上空での旋回飛行訓練がある。訓練は、飛行訓練の基礎といえる離発着（タッチアンドゴー）で、旋回訓練であるため、旋回地点の上空を五分間隔、頻繁な場合は三〇秒間隔でヘリが通過し、一〜三時間も続く。また、他基地との合同訓練のため、早朝から深夜にかけて基地間移動の離発着も頻繁に行われている。その他にも、米軍による事故、米兵の犯罪もあとを絶たない。

「基地返還合意」 普天間基地は当初より返還を求める声があったが、一九九五年に発生した沖縄米兵少女暴行事件に端を発し、沖縄で米軍駐留に対する大規模な反対運動が起こった。それを契機に、翌一九九六年四月、橋本龍太郎首相が、駐日大使と「普天間基地の移設条件付返還」で合意。

普天間基地返還の方向性が進むことになった。しかし一四年が経過した今もなお、その危険は放置されたままである。

「基地のはじまり」 沖縄は、第二次世界大戦がはじまるまでは日本軍も駐留しない島だった。沖縄にはじめて軍隊が駐留したのは一九四四年日本の敗色が濃厚になり、沖縄を「決戦場にする」と政府が決めた時であった。敗戦により、軍隊駐留という事態は本来解消されるべきものだった。それが今、沖縄は米軍基地過密地帯になっている。

敗戦後、沖縄を占領した米軍は、生き残った県民を、県内各所につくった収容所に閉じ込め、県民が収容所から故郷に帰った時は、自分の家々田畑は踏みつぶされ、鉄条網に囲まれた米軍基地が、目の前にひろがっていた。いっさいの対価の支払いはなく、国際法違反行為である。

普天間基地は、宜野湾市の面積の四分の一をしめ、しかも市の中心部をそっくり占有している。そのため、道路や上下水道は、基地を大きく迂回する形でしか作ることができず、都市基盤を整備するうえで大きな障害になっている。また、米軍機の侵入に不都合がないよう、周辺地域では建物の高さが制限され、市街地の再開発も希望通りには実施できない。沖縄には、戦前は鉄道があったが、沖縄戦で破壊され、米軍が鉄道用地を接収して基地にしたことにより閉鎖された。

基地の存在は、南北に鉄道を通すための障害になっており、今でも沖縄を縦断する鉄道が走っていない。

「沖縄県民の願い」沖縄県民の願いは、「基地のない平和な島を取り戻すこと」。

普天間基地の危険性は極限状態に達しており、これ以上、普天間基地の危険性が放置されることは、断じて容認できない。昼夜を問わず住宅地上空を飛び交う米軍機の飛行を直ちに中止させ、激しい騒音や墜落の危険、恐怖と隣り合わせの生活から一日も早く市民を解放するよう日米両政府に強く求めている。

沖縄の基地は、日本の防衛のために必要なのだろうか。アジア・太平洋地域に出撃するための拠点として、重要だと認識しているからではないだろうか。普天間基地返還の願いを悪用し、老朽化した基地と、ヘリコプターにかわる新しい軍用機（オスプレイ）を配備できるような、最新鋭の基地を沖縄県内に作ろうとしているのではないだろうか、と言われている。

名護市辺野古の海上基地計画、徳之島への移設計画は、さらに沖縄県民への基地の重圧を背負わせることになる。戦後半世紀以上にわたって米軍基地の重圧に苦しんできた沖縄県民は米軍基地からの真の解放を願っている。

一月に行われた名護市長選挙で、「辺野古に基地はつくらせない」と公約した稲嶺進市長が誕生、市民の意思が明確に示された。沖縄県民の意思は、移設ではなく撤去である。四月一八日には、鹿児島県徳之島で「米軍基地移設反対」大規模集会。一万五千人が集まり、氣勢を上げた。
（「武庫川ユニオン」機関紙）

※ 基地反対集会は①沖縄県民集会九万人（4/26）、②鹿児島五千人（5/8）、③平和とくらしを守る県民集会三千八百人（5/15）、④「人間の鎖」抗議集会一万七千人（5/16）と拡大への一途。

若葉の季節に、元気の出る企画！

— 国 労 三 支 部 交 流 会 —

JR東日本では昨年一〇月、車両の検査業務などの業務委託が提案され、設備・電気・駅の職場も含め、「業務委託」という名の合理化が目白押しです。会社は「高齢者の職場の確保」といっていますが、狙いは総人件費の切り下げにあります。

委託は労働条件の悪化・技術力の低下・品質の悪化を招き、下請け労働者の死亡事故・輸送障害の続発などが後を絶ちません。

これら業務委託の構造的矛盾とともに、委託とセットであるエルダー制度・若年出向問題、さらに「偽装請負」についても職場の事実をもとに点検・摘発し、鉄道輸送は委託にはなじまないことを明らかにしていかなければなりません。さらに駅の労働者の多くを占めるグリーンスタッフ（契約社員）の正社員化も課題です。

大企業の雇用破壊に抗し、職場労働条件と生活を改善していくために、労働組合として今何が必要なのか、ともに考えたいと思います。今回の講師は、さまざまな労働現場を歩いて取材されている「週刊東洋経済」記者の風間直樹さんです。（国労・U）

※ 編集子も出席予定です。次号で詳しく報告いたします。とくに業務委託を中心に。乞うご期待です。

普 天 間 「 解 決 」 の 道

―「憲法を生かす会」水戸での講演から―

吸血鬼さながら 「本日、三日付毎日には、改憲派が五〇％に、護憲派が四八％と拮抗している云々」との司会者の挨拶に続いて、丹野清人准教授の講演が始まった。終わり近くに、日系ブラジル労働者の給与明細票が公開され「彼らは人間としてではなく、「部品」として扱われているので、労災保険も雇用保険も年休もなく、わが子の授業参観のため休みが欲しいと申し出たら、時給三〇〇円を減らされ、九〇〇円の現場に回された。その理由を尋ねても無視された。外国人労働者の実態追跡の中で、私(丹野)は(労働力)の意味が初めて解りました。」

憲法施行記念日に、憲法の最重要価値である「個人の尊厳」を軸にした労働問題講話は極めて示唆に富むものだった。西欧出自のゴッド(神観念)が世俗化・近代意識化したこの価値こそが、平和的生存権、人権、公共の福祉、立憲主義の太源をなすものなのだということを改めて確認した。

二〇年ほど前に「社会主義」を崩壊させ、ムキダシの資本主義怪物ビヒモス、即ち規制緩和・ネオリベグロバリズムに変貌を遂げ、労働力をしゃぶり続けるだけでは飽き足らず、人間⇨人格すら喰い猟っている。

堤未果さんの『貧困大国・アメリカ』の描写のように、プロテスタントの国ですら、個人の尊厳やデモクラシーが危機に瀕しているくらいだから、日本人でない人々及び日本人もが「部品」にさせられるのも、むべなるかなと思つた。

政治 憲法精神の根付きの悪さに、どう対決していったらよいか考えた一日だった。例えば、今の日本を襲っている一〇ぐらいの難問のうち「普天間」移転をどうすべきか。マルクスならずとも、日米軍事同盟を破棄し、憲法九条の非武装中立を実行すれば抜本解決してしまう。では、なぜそれが出来ないのか。それは「破棄」し「実行」する政権が不在だからだ。さらに、ではなぜ「不在」なのか。人民や労働者の意識がそこまで達せず、バラバラだからだ。さらに、それはどうしてなのか。答は、政党が余りにも未熟で、マスメディアも学校教育も学者も「あちら側」に「手ごめ」されてしまったままだからだ。

一四〇年間もそうであった、この状況を覆すには「こちら側」の思想的・教育的・運動的な死闘をやらねばならぬのだが、牙も爪も削がれてしまって、そんなことをやる人々が、今やどこにいるのか？ 少なくとも琉球ウチナーには実存するが全体的には少数派すぎて、ウチナーの受苦が今後もつづいていく。(何百年もヤマトに殺られてきたのだが)

これ一つとて解決できずに、「社会主義にすればうまくいくさ」「ゲバラ魂でやろう」も何もあつたものじゃない！ こんなものは宗教的アジでしかない。「革命的死闘」の煽動を無化し止揚する「リアルポリティクスの死闘の方法」を創出しない限り、戦後民主主義の虚ろな擬制など乗り超えられないのだ。

そのための傷ついた宝石は今でも皆無ではない。

(花井 吉宅)

行きすぎた市場原理―刑務所が労働市場に

―『貧困大国アメリカⅡ』から―

映画少年だった私は、スクリーン（画面）に映し出される大都会の街並みやおしゃべりな人々、そして必ず現れるスーパーヒーローに胸をときめかせたものだった。今もそうだが、日本で上映される映画の大部分はアメリカ映画である。そう、気がつけば、アメリカという国が理想の国であると思いついてきたのである。

新聞やテレビで報じられる海外情報は限られている。最近では、サブプライムローン問題やオバマ報道を通じて、アメリカに暮らす人々の姿を垣間見ることはできても、それは一部分でしかない。そのことを教えてくれたのが、「ルポ貧困大国アメリカ」（二〇〇八年 岩波新書）であった。

「教育」「いのち」「暮らし」という、国が国民に責任を負うべき主要業務が「民営化」され、市場の論理で回されるようになった時、果たしてそれは「国家」と呼べるのか、と問いかけたのであった。学校給食にファーストフード業界が参入するなかでの、子供たちの肥満問題。多額の医療費が請求されるため受診さえできない医療難民問題。そして、貧困のために軍隊へと身を投じる若者たちの姿。その中で、暴利をむさぼるグローバル企業の姿が描き出されていたのである。

この「貧困大国アメリカⅡ」は、その続編であるが、オバマ政権下のアメリカの人々を描いている点に興味深い。本書は、第1章―公教育が借金地獄に変わる、第2章―崩壊する社会保障が高齢者と若者を襲う、第3章―医療改革 vs 医療複合体、第4章―刑務所という名の巨大労働市場、の4章構成となっており、どの章も大変興味深い。

第1章を読めば、トヨタやホンダがアメリカで市場を拡大した理由が見えてくる。GMやクライスラーといった自動車会社は、自動車一台あたり従業員の年金分コストだけで一五万円のコストを負担させられているという。

第4章では、刑務所が巨大な労働市場となっていることが描かれている。スリーストライク法が制定された州では、犯罪者が三度目の有罪判決を受けた場合、最後に犯した罪の重さに関係なく終身刑となるのである。大量の囚人を受け入れるために民営刑務所が次々と作られ、刑務所では部屋代から食費、そしてトイレトペーパーの代金まで請求され、囚人が借金漬けになっている姿が書かれている。

そして、この囚人を労働力として使い、儲けを得る企業の姿が描かれている。すると何が起ころのか、労働組合の組合員の声として紹介されている。「時給が最安値だけでなく、対応は丁寧で、サービスは速い。雇用保険は要らず、低賃金でも文句ひとつも言わないし、ストもやらなければ組合も作らない。こんな夢の労働力に、塀の外にいる私たち労働者も企業もどうやって対抗しろというんです？」と。

競争が何をもたらすのか、その最先端のアメリカの姿を描きながら、日本で働き暮らす私たちに問いかけている本である。

(か)

雇用解決まで手ゆるめない

—千葉県「国鉄まつり」報告—

JR採用差別事件、国鉄が分割民営化された一九八四年四月、首切られた国鉄労働者一〇四七人の首切り撤回、そして名誉回復をたたかいたる闘争が「国鉄闘争」だ。国鉄分割民営化は総資本、国家権力の意志として中曽根第二臨調の中心にすえられた。中曽根は「立派な憲法をお座敷にすえる」ため、「平和憲法の砦」としてあった総評・社会党ブロック解体の条件づくりに、賃金制度廃絶、労働者国家樹立を綱領にかかげていた総評労働運動、その機関車だった国労解体を目的とした。国鉄分割民営化はこのように、国家による階級的労働運動つぶしであった。

国労組合員、そして国労が破壊されることはこれからの日本のゆくえを決定する重大な課題と考える多くの仲間は「国鉄分割民営化に反対する東京会議」、さらに全国的規模の「国民会議」を結成し一九八〇年代半ばからたたかいた。全国に無数の支援の組織がつくられた。国労組合員、闘争団員は二十三年余たたかい続けた。なぜたたかい続けられたのか。闘争団員はむろん国労組合員が労働者たることを自覚していたからだ。国労組合員は安い賃金から闘争団員の生活を支えるため拠出した。闘争団員は一糸乱れぬ団結でプール制に象徴される「小さな社会主義」で団結を維持した。連帯する会、中央共闘会議、守る会等は闘争団員・家族を励ましつづけ、「少しでも生活を支えたい」と心をつににした。そんな団結体の一つが東京、全国各地で開催されてきた「団結まつり」だ。

五月九日、千葉県「団結まつり」に参加した。会場は国労組合員と一体となっていたかった私鉄京成のお城「京成電鉄労働会館」。今年で一九回めのまつりは、「最終解決」への局面を切り拓いた時だけに参加者の顔は晴れやかだった。

主催者代表の国労千葉地本委員長・小林春彦氏は、「支援に感謝とお礼」と前置きし、①解決案への経過と到達点の確認を喜びあいたい、②雇用問題は未解決、路頭に迷わぬ解決へさらに支援を、③闘いを総括し国労運動強化の道を示したいとあいさつ。来ひんは社民党、新社会党、共産党、京成労組、国鉄中央共闘会議・連帯する会、千葉中央法律事務所、千葉県国鉄共闘会議のみなさん。彼らは「雇用はもつとも大事。最後の解決まで支援する」と抱負と決意を述べた。

「まつり」は第一部国鉄闘争報告集会で国鉄共闘会議議長・二瓶氏、釧路闘争団副団長・小野氏から現局面、そして闘争団員の思いが語られ、第二部交流会、第三部は①びゅう商品券、②デイズニーパスポート、③闘争団福袋等の抽選会との構成。

二瓶氏は政治和解への到達は①四者四団体を軸にした全国支援の力であり、国労だけの力じゃないこと、②解決への出発点は鉄建公団裁判であったこと、③四者四団体、当事者の団結で切り拓かれたと、「大衆闘争と当事者の決意が政治家に届いた」と述べた。さらに二十三年余のたたかいが二二〇〇万円では十分でない、「合格ラインには雇用の解決が必要、社会的包囲網をつくっていききたい」と支援をよびかけた。

小野氏は「笑顔つくりながらさらにたたかいていく」と心境を述べた。

国労は四月二六日開催の臨時大会で「解決案」を承認した、これから和解手続きが

六月末をめざし進行する。

(T)

歳入減で、教師の首切りを迫られる学校

―危機に瀕するアメリカ教育制度―

教師首切り計画の嵐

予算緊縮を迫られる全米の学校区は、六月に数万人の教師の首を切ると予告している。

そうなると、二〇一〇・一一学年はこの半世紀で財政的に最も厳しい年ということになる。教師のレイオフに加え、節減のため学校閉鎖や授業数の削減、学級人数の増加、日・週・年単位での登校時間の縮小が計画されている。

これ以外に方策はないという。主要な財源である州の補助金と財産税収入が景気後退のために大打撃を受けているからである。さらに、連邦政府が教育に振り向けた景気刺激のための財源は、今年度でほぼ使い尽くされてしまっているのだ。※1

「これまでなら考えもしなかったことを実行するとともに、代替策を練っているところだ」と、ノースカロライナ州のシヤルロット・メックレンブルグ学校区の教育長であるピーター・C・ゴーマンは語る。九四〇〇人の教師のうち六〇〇人を削減する見込みだという。昨年は一二〇人削減した。「これが我々に新たに突きつけられた経済的現実だ」。

カリフォルニア州の学校区が送付したピンクスリップ（解雇通知）は総計二万二〇〇〇人分にのぼる。イリノイ州当局は公立学校における一万七〇〇〇人の教師削減を打ち出している。ニューヨーク州は六月に一万五〇〇〇人近くがいなくなると前触れしている。

「全米で『教育破局』が弄ばれている」―教育長官

教育長官アーン・ダンカン は各州の歳出カットが全米公立学校の一〇万人から三〇万人の教師削減につながる恐れがあると警告している。月曜日（四月一九日）の会見で、全米で「教育破局」(education catastrophe) が弄ばれていると彼は語り、教師の解雇を防ぐべく追加的景気刺激予算を議会が承認するよう求めた。「緊急事態ととらえねばならない」とダンカン は述べた。

この時期、教育当局はレイオフ予定数を多めに見積りがちである。というのも解雇を言い渡すかも知れない者をみな、これを避けて通れぬものとして心づもりさせたいからである。実際の解雇数が現在の見積りを上回るか下回るかは、数百の学校区内で進行中の労使交渉や、多くの州や町の納税者が学校関連の税の追加徴収に賛成票を投ずるかどうにかかっている。しかし、いずれにしろ変動はごく僅かなものとなる。

ロサンゼルス市の削減も大きなものとなる。教育長のラモン・C・コーチンは八万人のうち五二〇〇人に手紙を送った。曰く、あなたがたは近く職を失うことになる。「私は五つの大きな学校区で教育長を務め、削減にも長年手を染めてきた。しかし、

こんな大規模で、破壊的なものはかつてなかった」とコーチン氏は語る。

そして、終わりも見えないと彼は言う。彼は所管する学区の予算一・二〇億ドル(※約一兆円)のうち一〇億ドル分削った。そして秋の新学期の削減のために六億ドルを備え、来年度の歳入不足を二億六三〇〇万ドルと見越している。

昨年二月に通じた景気対策法案で、議会は教育への緊急支援措置として約一〇〇〇億ドルを充当した。ワシントン大学公教育再生センターの調査によると、全米一千万五〇〇〇の学校システムのすべての教職員の五・五%に当たる三四万二〇〇〇人以上の雇用を守ることに、各州は当該年度分をほぼ当てたという。

各州は来年度に景気対策費三六〇億ドル分を支出することになるが、それでも約一四四〇億ドル不足すると、リベラルな調査団体である優先的予算・政策研究センターは発表している。

全米学校管理者協会の調査によると、この秋に一〇人中九人の教育長が教職員をレイオフするということである。昨年の中二人から上昇する。同調査は週四日制を採用する学校は一年前の二%から一三%になると予想している。

※1 日本経済新聞の昨年二月二七日付けは「米景気対策ここがポイント⑤」というコラムで教育を中心にして以下のように解説している。

「米景気対策法の教育分野の支出規模は一千億ドル(約九兆八千億円)超。オバマ政権は『米国史上最大の教育投資』と胸を張る。だが、最大の重点は財政難の州政府による公立校教職員の大量解雇を防ぐことに置かれており、学力向上へ向けた将来への『投資』というには心もとない内容だ。／法案成立前に米ワシントン大学が行った調査では、景気悪化で税収が落ち込んだ全米の州政府は今後三年間で教育予算を十五%減らし、公立中高校の教職員計五十七万四千人の削減につながるとの試算が出た。／大量解雇の回避へ連邦政府は合計で約五百四十億ドルを各州に分配する。・・・」

(ニューヨークタイムズ 二〇一〇年四月二〇日付け)

年金機構の労務管理は「違法」

―日本年金機構の問題点―

日本年金機構の問題点を報告します。それは事務処理誤りがあった時必ず報告しろといわれているにもかかわらず、みずからの違法行為について目を閉じているということです。(日本年金機構の労務管理は違法)ということです。

1 給料の額の年金事務所への届け出誤り訂正届けがまだにされていない。

特定職員さんの賃金額が誤って支払われました。当局は、正しい賃金額を支給しましたが、また、保険料の天引き額も正しいものに訂正しましたが、年金事務所への届け出がまだされていません。(私に相談があつて始めて知ったことが)

2 雇用保険被保険者証がいまだに届いていません

一月一日より民間になったため雇用保険被保険者証が交付されたら、補助金を活用して資格を取ろうとしていましたが、被保険者証が届いていないため通信教育が受けられません。育児休業の補助金が受けられません。

日本年金機構本部へ確認したところ、職業安定所にいまだに提出書類を提出していないといえます。関係部署の職員は日本年金機構職員二万人に対して、わずか五人です。こんな会社・日本中探してもないと思いませんか？

3 ホームページの職員募集とは異なる賃金を支払う

一月より民間から採用された人がいます。彼が怒っているのは「ホームページを見て応募した、給料は二〇万位と書いてあったが、一八万五千円しか支払われない『ウソ』をいう会社だ」というのです。

私もホームページを見ましたが、二五〜四七万（諸手当含む）です。（雇用保険で検索）

これは違法行為ではないかと日本年金機構本部へ電話しましたら、「そんなホームページがあることすら知らなかった」と回答。

4 正職員は大卒だけを採用

年金記録問題から、多くの人手が必要になりました。そこで日本年金機構では職員を募集するパンフレットを作成しましたが、資格は大卒のみ、採用担当者へ照会すると「高卒・専門学校卒は、准職員に応募できません」との回答。

准職員は勤務期間は最長で七年です。行政機関としての位置づけが、年金機構にもあると思います。学歴差別とともに、就職する権利を奪うものではないでしょうか？

5 時間給を認めない当局

四月一日より労働法が変わり、年間五日間分、時間給を取れることになりましたが、当局は応じていません。理由は「まだ他の民間会社が認めていない」というだけです。健保協会は、四月から認めています。

職場の仲間は「子供も女房も熱を出した。帰宅（PM三時より）したいのに帰れなかった」「インフルエンザの時、すぐ医者に診てもらわないといけないのにな」といいます。「親が死んだ時どうする」といいます。

6 1〜5いずれも日本年金機構労働組合本部へ問い合わせしましたが、「分かっている、今申し込みをやっている」というだけです。やっぱり幹部請負の運動には

限界があります。組合員が運動に参加することによって、労働者意識が生まれると感じているところです。いずれも仲間の声を報告しましたが、こんな私に対して、問題点をいつてくれる仲間に感謝します。（日本年金機構労働者 A）

若者の失業率はなぜ高い

―八時間労働制から四時間労働制へ―

自殺・うつ病・高失業

五月一三日付各紙は「自殺一二年連続三万人超―二〇代三〇代過去最高」、「生活苦や失業 深刻」と報じました。原因・動機が特定できた約二万四四〇〇人で、もっとも多かったのは「健康問題」でのべ一万六〇〇〇人、うつ病が七〇〇〇〇人とのことです。うつ病、そして自殺の原因ははっきりしています。東京のある区役所の仲間が職員アンケート調査の「報告結果」を送ってくれました。そこでの特徴は健康問題、人事考課制度についてです。

健康は環境、失業とならんで最大の「現代病」。「普段の仕事で心身に疲労を感じていますか？」との設問に、「毎日非常に」二四・三%、「時々非常に」一九・一%、「毎日疲れ」二八・三%、「時々疲れ」二三・七%。たとえ、疲れたとしても同年者・先輩といった同僚が励まし合い、志を持って「助け合って」いけば疲労の度合いは精神的高揚と相まって、明日の力をつくる力になると思われます。

今の職場にはそれがありません。なぜでしょうか。国、地方も財政は赤字とあって、国・自治体の管理方式が運営から経営へと変えられてしまいました。経営は、民間企業とおなじ、赤字はだめ黒字にとなっています。

自治体は貨殖のための組織ではありません。それを黒字にとなれば「入」に見合う「出」は人件費、人減らしとなります。アンケートは「健康で働き続けるために、今の職場で改善が必要だと思う問題はなんですか？（いくつでも○）」と問うています。

回答は「人員増」六一・二%、「成果主義など行き過ぎた管理統制の解消」四九・二%にすべて示されています。「業務量の削減」四四・七%、「物理的な職場環境の改善」二九・二%、「仕事と家庭生活の両立支援」二三・二%、「労働時間短縮」一九・九%、「メンタルヘルス対策充実」は、定員不足、管理強化の現象そのもの。職場にユトリがないことが労働者の精神的・肉体的荒廃をもたらし、社会全体を不安にさらすもつとも大きな要因です。ですから、労働組合の要求から姿を消してしまつた要員要求が復活させられなければならないということです。

自由な「資本の論理」

労働運動そして社会問題、今の焦点は雇用です。なぜ若者（一五〜二四歳）の失業率は、失業率全体五・一%であるのに、九・一%と約二倍ほどに高く、正社員にならない若者が五〇%ちかくにものぼるのでしょうか。

中曽根第二臨調、橋本六大改革、小泉構造改革の中心だった行政改革、規制緩和、一九九〇年代を前後したソ連・東欧社会主義世界体制崩壊は、資本の手を縛ってきた労働者階級の力を一挙に弱める方向に作用しました。これは世界史の流れを社会主義から資本主義に引き戻す「反革命」。その結果、資本の論理が法則どおりに作用したのが新自由主義です。

旧社会主義、非同盟諸国は資本主義世界市場に包み込まれ、世界市場は爆発的に膨張しました。「体制間」矛盾の時代、資本主義市場は先進国を中心にラテンアメリカ、中近東、豪州・ニュージーランド等の約十億人。そこに旧ソ連・東欧四億、中国十三億、インド十一億、東南アジア数億人と一挙に三十億人も拡大したのです。これが現代グローバル化最大の特徴でした。国際金融資本は旧ソ連・東欧を資本主義経済にとりこむことなどを目的にG A T TをW T Oへと再編し、世界経済・貿易体制の全面的自由化をめざしました。

自由貿易か保護貿易かは資本主義的生産様式の確立とともに遅れた国と発達した国、遅れた産業と比較的優位にある産業との間でくり返し論争された旧くして新しい問題です。マルクスと現代の自由貿易の大きな違いは①大企業Ⅱ大独占資本間の競争であること、②先進諸国の市場が収縮するなかインド、中国に資本を移していること、③ものすごい技術革新が資本の回転率を高めていること、④基準通貨ドルの過剰が投機を促進しつづけていることです。

技術革新、オヤジとの競争、資本ゆ出

なぜ若者に失業者が多く、失業率が高いのでしょうか。少子化で若者人口が減っている、供給が少ないのですから若者の就業率は高くなって当然ですよ。逆のことが起こっている、理由は単純です。若者への求人Ⅱ需要がないんです。供給が減る、それ以上に需要が少ない。なんでこんなことおきるのでしょうか。

第一はすさまじいばかりの技術革新です。経験と年功をもとにした熟練労働者は機械によって単純化・画一化されました。企業はこれで若者を囲い込み訓練する必要がなくなりました。ロボット化、オートメーション化で、機械が人間を喰っちゃったことです。工場は今やほとんど無人。技術革新は雇用の場を奪いつづけるだけでなく、労働者を機械の付属物とする傾向を強めていきます。

技術革新は「人間生活向上のためにある」とよくいわれます。生産性向上は肉体労働を機械にとつて代えますから、労働は軽減されると。しかし、精神的緊張は高まります。企業、そして資本はなんのために技術革新に血みどろになるのでしょうか。労働者・労働を軽減するためでしょうか、それとも競争に勝つためより大量にかつ安く商品を生産するためでしょうか。後者であることは明らかです。技術革新は労働者を機械にとつて代えていきますから、失業者はますますふえざるをえません。

第二はおやじと息子競争させられていることです。財政赤字を口実に年金支給年齢が六〇歳から六五歳へというように引き上げられました。企業は賃金コストを引き下げるため五五歳前後から基本給を引き下げ、定年時にはかつかつ生活、生活できないと雇用延長。賃金はよくって十八万円、時給八五〇円そこそこです。定年労働者をこんなに安く使えるんじや、教育・訓練に時間がかかり、一人前じゃない若者を雇うのはばかばかしいとなります。

さらに、研修の名目での外国人労働者をやとられるばかりか、国内市場はちぢむ一方ですから、元氣いい中国やインドめがけて資本は羽根はえたように飛んでいつているからです。だってそうでしょう。製造業ばかりか現在では巨大市場中国にサービス、

流通、卸・小売が進出しているのですから。製造業関連では原発、高速鉄道・道路・港湾・水道等のいわゆるインフラが中心ですから、そこに必要なのは技術者のみで、雇用をふえるはずないのです。

カストロさんの名言 一日四時間労働

雇用をふやすためにはなにが必要なのでしようか。メーデーは八時間労働を求め始まりました。百二十年もたったというのに、労働時間はいぜん八時間です。労働時間はもっと短くていいのではないのでしようか。カストロさんはこう言います。

「私たちが熱望するのは、すべての人類が適切な食事をとり健康を維持できることです。すべての人が教育を受け、教養を身につけられる可能性をもつこと。すべての人が屋根のある家に住み、安定した職をもつこと。安定した職をです！なぜ失業問題が出てくるのか。機械の方が生産性が高いから。なるほど、それはそうでしょう。ボタンひとつで機械が大量生産するのは喜ばしいことです。しかし、なぜ、一週間に四〇〜五〇時間もボタンを押しつづける必要があるのか？一〇時間でいいのではないのでしようか。

知性と科学的技術的な進歩が、ひとにぎりの他国籍企業の利益に供されてはならないのです。知性と科学技術の進歩は、万民の利益に供されねばなりません。コンピュータ連動の機械やオートメーションが、人類と代わってはなりません。私たちが熱望するのは仕事が、老若男女人々に、あらゆる職種が用意されることです。

私の言うことがわかっていただけでしょう。こういうことは今、やろうと思えばせんぶ、できるのです。

機械による大量生産を行うなら、その分、人間の労働時間を短縮すればいいのです。そうすれば、高齢者は好きなことをやって長寿を保つことができます。少数の人々が、多くの人々のために多くのものを生産するのではなく、すべての人が、多くの人々のために生産すればよいのです。ボタンを毎日八時間押しつづけるなど、それ自体でストレスのもとでしよう。こうしてできた余暇には、スポーツや散歩やレジャーにまわせばいいのです。」(フィデル・カストロ『20世紀最後の提言』現代書館二二一〜二頁)

私たちが今考えなければならぬのは、新自由主義が格差を生み、雇用を壊したということだけでなく、資本主義という社会は「合理化」で失業者をふやしつづけることでしか存続できない社会であること、さらには例外的にしか失業を減らすことのできない社会であることです。

夏目漱石は『吾輩は猫である』で、ヘソの曲がった教師・クシャミ先生は、実業家に「君たちは三欠く定規だからな、ハハハ」と皮肉っています。「三欠く」とは恥・人情・義理を欠く、この資質がないかぎり資本家として成功できないんですよ。

(滝野 忠)

◇ 読者からのおたより ◇

第3極も護憲から改憲まで色いろ たちあがれ日本の新党もできたが老人党とか、たそがれ日本と椰楡され石原都知事が吠えた。三〇代四〇代は「国を憂う気持ちあるのか」と言うが、親の代から

金があり、勉強する余裕があり、高給を貰っている輩が国民の実態を見てない。生きていくために必死で働か、家族を守っている。今の政治では将来が見えないと実感している。東京の知事だから務まってる、財政赤字の県知事なら一年で放り出すであろう。老害の何物でもない。(東京・K)

ひげ裁判 サクラ咲く 「ひげ」を理由に不当に低い人事評価を受け、給与を減らされたのは人権侵害だとして訴えた芝英機さん(灘郵便局・元地区労教宣部長)の裁判は、三月二六日、神戸地裁で判決があった。判決理由ではない(「身だしなみ基準」)過度の制限を課するものというべきで、合理的な制限であったとは認められない。「担務指定」被告は、原告がこれによって被った損害を負する責任を負う。「人事評価」評価権者に付与された裁量権を乱用又は逸脱するものであって違法」など、全面勝利判決。裁判には、地区労元議長さんなど、芝さんと親交のあった先輩も多数駆けつけともに祝った。

編集部より よかった！ 労務管理への反撃の始まりだ！

回答 JPグループも回答が示され、月給制契約社員の基本月額二〇〇〇円引き上げ、住居手当(新築二〇〇万円超の者)六二〇〇円(一〇〇〇円引き上げ)と一部前進もあるが、一時金が四・三月+α(夏二・一五月、冬二・一五+α)となり、プラスαについては秋以降改めて交渉と妥結・整理された。昨年実績四・四月十五〇〇〇円と比べると後退しており、通年的な闘いが求められている。さて、JP労組として非正規の処遇改善、正社員への登用を追い求めてきているが、日本郵政三〇四年かけて一〇万人正社員化」というニュースが飛び込んできた。にわかには信じがたい話ですが、本当に実現されたら大変大きな前進です。職場の反響は大きく非正規社員は期待をよせています。今後の交渉において注目していかなければならない。

編集部より 組合で実現めざしがんばってよ。それにしても大臣・権力つて強いものですね。

感謝 「JR採用差別事件」ご支援ありがとうございました。この闘争、四〇歳で突入。今、六三歳、この間心配をかけた母が他界、父が追うように。そして戦友の妻も戦死。みんなの分まで「一生懸命」生き抜くぞ！合掌。そしてありがとうございます。(深川・太田幸一)

編集部より 「みんなの分まで『一生懸命』生き抜くぞ！」涙が出ました。

誌代 誌代購読料一年分送金します。(茨城・Y)

編集部より ごぶさたです。送金に感謝です。

到達点を評価 昨年の父につづき、今年二月に母も亡くなってしまい、多忙な日々を過ごしていました。さて、国鉄問題、解決へ向けて具体化し、微力ながら支援してきた者として、到達点としての評価を感じますが、私たちの思いもあり複雑です。今度、心境を書いてみたいと思います。残金はカンパです。(広島・T)

編集部より 「心境」ぜひお願いします。国労組合員の間では、「これから」が表には出てきておりませんが、心の中にあります。

ケタが違う 国鉄闘争、二三年間の苦しみの責任をとらせるにはケタが違う。それにしても雇用拒否のJR各社の態度には腹がたつ。なんとかならないものか、新潟でのえちごユニオン、労働相談の具体的な対応が始まりました。(新潟・小山一郎)

編集部より おっしゃるとおり、解決案は不十分。新潟の支援に全国の仲間にはむろん闘争団も大きな感謝。雇用は彼らの生命線。がんばりつづけてくれると思います。

雇用にむけさらに 実に長期にわたって闘ってきた国鉄闘争は鉄道運輸機構の対応や、まだまだ雇用についてのJR各社の対応等不透明で大きな課題を残していますが、私たち当事者と家族は少しの安堵感をもってこの瞬間を迎えました。全国から実に多くのみなさんにご支援いただきました。(鉄建公団訴訟原告団 酒井直昭)

編集部より よくがんばられたよね。支援者はあなたの方の後にくっついていただけ。これから雇用を解決し、第二の人生です、健康に留意され、支援の仲間の声に聴いて。

大衆の力 徳之島住民の過半数が集まった一万五千人集会と4・25の沖縄九万人集会は圧巻だった。民衆が社会を動かし歴史を動かすことが見えてくる。昨年の衆議院選挙での政権交代はなにかから七〇%の支持帯が三〇%を割り込むのだろう。パブルははじける。参議院選挙が問われる。私たちは比例区 社民党の「原和美」さんの推薦を決めた。六回目の国政選挙に挑戦する。護憲の共同候補をめざし闘い続けた頑張りが見せるチャンスだ。(JUN)

編集部より この力で原和美さん当選めざそうよ。